# ジンバブエ共和国月報(2022年3月)

# 主な出来事

## 【内政・外交】

- 補欠選挙に向けたクウェクウェでの野党政治集会で暴力事件: 2名が犠牲
- 政府、女性の政治参加が少ないことを指摘
- 有権者名簿の矛盾
- Private Voluntary Organisations (PVO: NGO法) 改正法案の影響
- 補欠選挙に関する報道の偏りについて非難
- 操作された選挙プロセス
- 野党党首チャミサ、グクラフンディ問題を優先事項とする
- 警察、法の「選択的な」適用を巡って非難される
- ムナンガグワ大統領、選挙での票獲得に向けて井戸水掘削計画を開始
- 26 日、補欠選挙が実施される
- 補欠選挙結果公示
- 補欠選挙:票の買収による不正が見られた
- 与野党、対話の準備はできている
- 与党 ZANU-PF、ブラワヨの 5000 世帯を目標に食糧配布
- ジンバブエ、ケニアと関係強化
- ジンバブエ、ドバイ万国博覧会 2020 に参加
- 米、腐敗に対応するため 600 万米ドルの出資を発表

### 【経済・経済協力】

- 日本政府、ジンバブエ草の根プロジェクトに943,312米ドルを投じる
- アフリカ開発銀行、1,050万米ドルのプロジェクトを始動
- 政府、度々の燃料価格の引き上げについて説明
- インフレ、雇用機会の大喪失を引き起こす
- 政府、食糧援助を継続
- 世界銀行とアフリカ開発銀行、ジンバブエの再生可能エネルギー計画に資金提供
- 人口の3分の1が飢餓に直面:IMF
- 汚職が経済正常化を妨害
- 政府、インドネシアからサイクロンイダイ被害者に 15 万米ドル分の医療機器などを受け取る
- タバコの市場シーズンが始まる
- 日本国大使、性差別に基づく暴力(GBV)対策を強化
- ドイツ航空会社、ヴィクトリアフォールズ行きの直行便運航開始
- 砂糖の輸出量増加に向けてジンバブエとルワンダが協力

# 【COVID-19 関連】

- ジンバブエ、国境制限の緩和
- ジンバブエ、Covid-19 対応のため世銀から 700 万米ドルの助成金を受ける
- ジンバブエ、日本政府から COVID-19 対応機器を受け取る

# 【内政】

● 補欠選挙に向けたクウェクウェでの野党政治集会で暴力事件: 2名が犠牲

2月27日、野党 Citizens' Coalition for Change (CCC)党首チャミサのクウェクウェでの選挙集会演説中に、与党 ZANU-PF 支持者とされる若者が襲撃し、最低でも17名の野党支持者が負傷し病院へ運ばれた。うち、野党支持者であるヌーベ氏が背中を鋭い刃物で刺され死亡し、もう一名が後日死亡した。16名が逮捕され、公共の場での暴力容疑、うち5名が殺害容疑で逮捕された。(2日付けニュースデイ紙)

これに対し人権団体ジンバブエ平和プロジェクト(ZPP)は、3月26日の補欠選挙に先立ち、政治的動機による暴力事件やヘイトスピーチの増加を懸念した。ZPPの最新の報告書によると、一般市民や野党支持者を標的にしている警察と与党が最も人権侵害を犯しているとされる。さらに、与党が野党支持者へは食糧配布を拒否をする一方で、政治集会では与党への投票を促すために、食糧や農業支援関連物を配布していたとして非難した。(9日、14日付けニュースデイ紙)

#### ● 政府、女性の政治参加が少ないことを指摘

モヨ地方行政・公共事業大臣は、政治への女性の参加が少ないことを指摘し、2018 年総選挙で議会を争った 6,800 人の候補者のうち女性は 1,156 人のみであったと述べた。首都ハラレで開催された地方自治政府への女性の政治参加に関するワークショップで、モヨ地方行政・公共事業大臣は女性の 14%が先導的立場にあると話した。(10 日付ニュースデイ紙)

### ● 有権者名簿の矛盾

補欠選挙に向け、有権者名簿の信憑性をめぐる論争が起きている。活動団体チームパチェドゥによると、2018 年総選挙では 25 万人分の有権者登録が無効とされたが、現在は数千もの有権者が無効な住所を記載し条件を満たさない登録者となっている。チームパチェドゥは有権者名簿を分析しており、2018 年の名簿と比較するとジンバブエ選挙管理委員会(ZEC)が指定する許容範囲 10%よりも大きい 27%の誤差が有権者名簿数に生じているとしている(22 日付ニュースデイ紙)。ZEC が大々的にはそれを公表せず、有権者登録者数に相違を生んだとしチームパチェドゥは政治政党を非難。「国民を選挙制度に完全に参加させることがないように有権者名簿の制度的な操作が働いている」と有権者名簿の信憑性を疑問視する声や、ZEC を脱軍事化させていない政府に責任があるとする声が政治分析家か

ら挙がっており、選挙はすでに不正が起きていると指摘されている。(20 日付スタンダード紙)

## ● Private Voluntary Organisations (PVO)改正法案の影響

政府は、PVO 改正法案は国内 NGO 団体のマネーロンダリングを防ぎ、また政治的干渉を抑制するためのものであると主張する。一方でそれは、NGO 団体に最長一年間の禁錮を含む厳しい罰を与え、NGO 団体の活動を犯罪化させる可能性があると経済学者であるチタンバラ氏は述べる。また改正法案は、政府が NGO 団体の活動に介入できる権利を与えることから、NGO の活動範囲や資金調達に影響を与えるだろうと述べた。(14 日付ニュースデイ紙)

### ● 補欠選挙に関する報道の偏りについて非難

26 日の補欠選挙に先立ち、選挙に関する報道が与党にとって有利に働いている。公共メディア、特にジンバブエ放送会社 (ZBC) は野党 CCC にとって不利に利用されていると非難されている。ジンバブエ選挙管理委員会 (ZEC) もまた、国営メディアによる偏った報道に関して非難しており、ZEC 広報担当官は、公共メディアに対して選挙期間中の政治政党に対する平等な報道の実施に努めるよう求めた。(18日付、24日付ニュースデイ紙)

### ● 操作された選挙プロセス

ジンバブエ民主主義研究機関(ZDI)と選挙支援ネットワーク(ZESN)/選挙リゾースセンター(ERC)は、26 日の補欠選挙と来年の総選挙について、与党 ZANU-PF が ZEC を選挙プロセスの操作手段として操作するおそれがあると述べた。ZDI は、進行中の有権者登録プロセスについて、ZEC は情報が不明確なものにしており、有権者名簿や投票者登録所の設置場所を操作し、またその実施を軍事化していると述べた。ZDI の報告書では、野党が支持者を集めるハラレやブラワヨなどの地域では、より少ない数の投票者登録所が設置されている。これに ZESN と ERC も共同声明を出しており、伝統リーダーや与党派公務員らを非難している。(15 日付ニュースデイ紙)

### ● 野党党首チャミサ、グクラフンディ問題を優先事項とする

野党 CCC 党首チャミサは、2023 年総選挙で勝利すれば、グクラフンディ問題を終結させると宣言。チャミサは、「故ムガベ元大統領と与党 ZANU-PF 幹部にも伝えたことであるが、グクラフンディ問題を無視することはできない。これは国家レベルでの未解決問題であり、(彼らが)解決することはできない。なぜなら彼らが起こしたことだからである。私は解決できる。」と述べ、国レベルでの解決には、トップから行われるのではなく、包括的に行なわなければならない、と述べた。また、権力の地方分権化も進めるべきであるとした。今日予定されていたビンガでの野党 CCC 政治集会もまた、警察により中止されている。(15

### 日付ニュースデイ紙)

# ● 警察、法の「選択的な」適用を巡って非難される

市民団体は、政治集会の開催に関する規制施行に関し、法の「選択的」な適用をしているとして警察を非難。警察は、野党 CCC が選挙集会を開くことについては禁止、中止させている一方で、与党 ZANU-PF に対しては課していないことについて注目を浴びている。現時点では警察はすでに 2 つの野党側による集会を禁止している。ジンバブエ選挙支援ネットワーク(ZESN)は、「不平等な法の適用」であると非難。選挙リゾースセンター(ERC)もまた、これらの出来事は法の濫用であり、警察は人権と選挙権を守らなければいけないと述べた。(16日付、ニュースデイ紙)

# ● ムナンガグワ大統領、選挙での票獲得に向けて井戸水掘削計画を開始

ムナンガグワ大統領は、26 日の補欠選挙に向けて与党 ZANU-PF 支持者に向けた集会を開き、管理ミスや蔓延する汚職により市町村をだめにした野党 CCC には投票しないよう有権者に呼びかけ、Vision2030 の目標達成に向けて、国民にきれいな水を供給することを目的とした井戸水掘削計画の開始を発表した。与党は議席獲得のため、チトゥンギザ地域で完了される予定の水の供給、道路の整備、雇用の機会の提供を通して都市部地域の再生を目指す。この計画では、ハラレ市とチトゥンギザ市に 200 以上の太陽光発電式井戸の設置が予定されており、マロンデラ市では 20 の井戸水が掘られている。与党支持者が多くいる地域とされているチトゥンギザ地域すべての住民に対し、テストや確認なしで、無料で自由に井戸水が供給されていると報告される。その一方で、ソーシャルメディアでは、与党ZANU-PF 支持を表明するカードを持っている者にだけ井戸水へのアクセスが許されていると情報が流れている。(24日付ヘラルド紙)

#### ● 26日、補欠選挙が実施される

補欠選挙当日は比較的平和裏に実施されたが、特に若者の間で低い投票率がみられた。いくつかの選挙区では、有権者名簿に氏名が見つけられないことや誤った身分証明書の携帯などその他様々な理由で投票できない人がいた。ブラワヨ市では急な大雨により投票者も減少したと考えられている。ほぼ全ての投票所で低い投票率が記録された。(28日付デイリーニュース紙)

与党 ZANU-PF 支持者による暴力行為や票の買収、有権者名簿上で氏名を見つけられないこと、有権者の無関心などは、約 5 年ぶりの選挙を台無しにした。伝統リーダーや与党 ZANU-PF 支持者らが、地方で誰に投票するか影響を与えようとしているという報告や野党 CCC 立候補者などを標的とした暴力・脅迫行為の報告があった。(27 日付スタンダード紙)

## ● 補欠選挙結果公示

地方では与党 ZANU-PF が優勢であるが、都市部では接戦が見られた。与党 ZANU-PF が 2018 年に獲得した 7 議席に加えて、合計 128,399 票を集めて野党 MDC-A からさらに 2 議席獲得した。最大野党 CCC は、22 議席獲得し、合計 129,799 票を集めた。両者の獲得票数の差はわずか 1,400 であるが、与党が議会の 3 分の 2 を占めることとなった。統計上では与党 ZANU-PF が 48.3%、野党 CCC が 48.9%、野党 MDC-A が 2.6%の獲得票率である。 (29 日付ヘラルド紙)

#### ● 補欠選挙:票の買収による不正が見られた

ジンバブエ選挙支援ネットワーク(ZESN)と選挙リゾースセンター(ERC)は、補欠選挙期間中に、主に与党 ZANU-PF による票の買収が行われていたと非難。過去の選挙でも、与党 ZANU-PF は公的資源を不公平に得ていると非難されてきた。ムナンガグワ大統領は、ビンガ地域の人々に十数個の自転車や釣り用ボートなどを寄付していたと報告されている。ブラワヨの与党 ZANU-PF 立候補者もまた、支持者に対して 50kg の食糧バッグを配布していたとされている。上記他にも、各地域で ZANU-PF による票の買収行為が報告されており、ZESN と ERC は、選挙は平和裏に実施されたものの、票の買収行為が目立ち、選挙の信頼性を損なっていると述べた。(29 日付ニュースデイ紙)

#### ● 与野党、対話の準備はできている

野党 CCC 党首チャミサは、2023 年総選挙に向けてムナンガグワ大統領と対話の機会を設ける準備はできていると述べ、またメディアに対しては、補欠選挙で 28 議席中 22 議席獲得できたことに満足していると述べた。ZEC が中立性をもって投票プロセスを管理するよう南部アフリカ開発共同体(SADC)に介入を求めたと話す。「また問題のある選挙とならないように選挙条件や制度について対話の機会を持つことは重要であり、勝敗に関わらず選挙前後の締結や同意のために対話の機会をもつことは、結果開票後に両者がどのように振る舞うべきか同意しておくべき重要なことである」と述べた。(29 日付ニュースデイ)一方で与党側も、選挙が問題とならないよう選挙制度改革について野党を含むすべての関係者と対話の機会をもつ準備はできていると述べた。ジヤンビ司法・法律・議会大臣は、選挙制度改革について与党政府が野党と連携できていないという認識は間違いであると否定した。(30 日付デイリーニュース紙)

#### ● 与党 ZANU-PF、ブラワヨの 5000 世帯を目標に食糧配布

与党 ZANU-PF は、先日実施された補欠選挙で野党 CCC が議会、地方議会ともに議席を獲得したブラワヨで、5000 世帯を目標に食糧配布計画を継続して実施すると述べた。(30 日ニュースデイ紙)

# 【外交】

## ● ジンバブエ、ケニアと関係強化

ムナンガグワ大統領は8日ナイロビに到着し、ケニアとの二国間関係構築強化に努めた。 貿易と外国投資を増加させるためのケニアとの関係強化は、関係の構築と再構築を掲げて いるムナンガグワ大統領のケニア訪問の主な理由であり、この訪問は両国国民の生活を改 善することを目的としていると述べた。(10日付ヘラルド紙)

### ● ジンバブエ、ドバイ万国博覧会 2020 に参加

ジンバブエとアラブ首長国連邦(UAE)二国間の貿易量増加とビジネスの相乗効果の拡大は、ムナンガグワ大統領が目指す経済外交の推進に国際社会が積極的に反応している証拠であると政府高官は述べた。経済の多様化と中東への輸出市場拡大に向けての国の努力にも期待を示した。(10日付ヘラルド紙)さらにムナンガグワ大統領は、アジア新興国経済への輸出が現在 16億米ドルに急増しているドバイとジンバブエ間の貿易取引の増加を歓迎。大統領はドバイ代表者らに対し、ジンバブエにとっての第二の貿易相手国は、第一の南アに次ぎ UAE であると述べた。(14日付ヘラルド紙)大統領は鉱業と農業分野での協力について UAE 副大統領と意見交換をし、ジンバブエにとって経済協力や投資のための機会を見せられることは重要であり、自国の経済成長の鍵となると述べた。(16日ヘラルド紙)

### ● 米、腐敗に対応するため 600 万米ドルの出資を発表

米は、腐敗に対応しグッド・ガバナンスの達成を目指して、ジンバブエを含む複数国のメディアと市民社会団体(CSOs)の能力強化のため 600 万米ドルの出資をすると発表。これらの資金は、反汚職機関などを通して利用される。(18日付ニュースデイ紙)

#### 【経済・経済協力】

- 日本政府、ジンバブエ草の根プロジェクトに 943,312 米ドルを投じる 日本政府は、教育、地雷除去、農業、保健、脆弱な立場にある若者支援分野等で、ジンバ ブエを支援すると約束した。田中大使は、学校教室やトイレなどの建設もプロジェクトに 含まれると話した。(9日付ニュースデイ紙)
- アフリカ開発銀行 (AfDB)、1,050 万米ドルのプロジェクトを始動

アフリカ開発銀行(AfDB)は、ジンバブエのエネルギー分野の改革を支援する技術支援、女性と若者のための持続可能な企業開発、そしてグッド・ガバナンスと公共管理のための制度的支援に対し、1,050 万米ドルを拠出。3 つのプロジェクト始動にあたり、一週間にわたりオンラインで開催されたトレーニング会議で、AfDB ジンバブエ代表である M.ムポトラ氏は、来る30~48ヶ月間で3 つのプロジェクトそれぞれに350 万米ドルが割り当てられるとした。(8 日付ヘラルド紙)

# ● 政府、度々の燃料価格の引き上げについて説明

ソーダ・エネルギー・電力開発大臣は、度々の燃料価格上昇はジンバブエ政府が調整できるような問題ではなく、国際社会の発展の結果であると説明。ジンバブエエネルギー規制 当局(ZERA)は9日、ディーゼル価格が17セント上昇、ガソリン価格が16セント上昇したと発表。(10日付ヘラルド紙)

## ● インフレ、雇用機会の大喪失を引き起こす

ジンバブエ国家統計局は最新の報告書で、高インフレを経験した 2021 年の第 4 四半期に合計 314,304 人が失業したと発表。7 日に発表された 2021 年第 4 四半期労働力調査によると、失業率は大幅に上昇した(8 日付ニュースデイ紙)。国際金融サービス機関 Old Mutual は、ジンバブエのインフレ率が当局の予想を遥かに上回る 105%で年を終えると予測。中央銀行は、国の年間インフレ率は 25%から 35%の間で年を終えると予測。ジンバブエ国家統計局の発表によると、2 月のインフレ率は、1 月の 60.6%から 66.1%への上昇であった。(10 日付ヘラルド紙)

### ● 政府、食糧援助を継続

今年の雨量が少ないことから、国民の多くが政府から食糧援助を受けることになる。加えて、WFPは、ロシア-ウクライナ紛争もまた食糧価格を高騰させ、全世界に影響を与えるだろうとする。(12日付デイリーニュース紙)

● 世界銀行とアフリカ開発銀行(AfDB)、ジンバブエの再生可能エネルギー計画に資金提供

23 日、ヴィクトリアフォールズで開催されている 2022 国際再生可能エネルギー会議で、エネルギー省担当官は、代替エネルギーの利用を促進させるための再生可能エネルギー政策の実施において、世界銀行とアフリカ開発銀行(AfDB)がジンバブエ政府に対し資金提供を行うと発表。(24 日付ニュースデイ紙)

## ◆ 人口の3分の1が飢餓に直面:IMF

International Monetary Fund (IMF)は、ジンバブエの推定人口 1600 万人の少なくとも 3 分の 1 が、高インフレと為替レートの脆弱性、さらに雨量の少なさも合わさったことで、飢餓に直面していると述べた。約 500 万人が食糧援助を必要としており、ジンバブエ政府が求められている重要かつ迅速な対応は、現在の危機を終わらせることであり、無駄な政策の影響を抑制することが重要なステップとなると述べた。(25 日ニュースデイ紙)

# ● 汚職が経済正常化を妨害

IMF、UNDPは、汚職と政治的意思の低さが、経済正常化を妨害しているとして政府を非難し、国の経済活動の86%が非正規雇用からなり、必要とされている財政資金が"奪われている"状態にあるため、正規雇用の拡大を目指すことで経済の正常化を図ることの重要性を訴えた。(25日ジンバブエインディペンデント紙)

● 政府、インドネシアからサイクロンイダイ被害者に 15 万米ドル分の医療機器などを受け取る

チウェンガ副大統領は、2019 年のサイクロンイダイで被害を受けた地域を支援するため、インドネシア政府から 15 万米ドル相当分の医療機器などを受け取ったと述べた。(26 日へラルド紙)

## タバコの市場シーズンが始まる

30 日に今年のタバコ市場シーズンが始まり、情報・広報・放送サービス大臣は、タバコ市場は昨シーズンで 2 億 4500 万米ドル相当の 4,760 万 KG のタバコを輸出したと述べた。農家らは、 1 KG あたり 4,20 米ドルの今年の開始価格に落胆の意を表した。昨年度の開始価格は 4,30 米ドルである。(30 日付ヘラルド紙、31 日付デイリーニュース紙)

# ● 日本国大使、性差別に基づく暴力(GBV)対策を強化

在ジンバブエ日本国大使は、国が持続的な開発目標(SDGs)を達成するためには、GBV に対する取り組みを強化し、女性が「性と生殖に関する健康と権利」に平等にアクセスできるよう取り組むべきだと述べた。ジンバブエ記者団と UNFPA により開かれたメディアワークショップでは、田中大使は、児童婚や GBV を終焉させるためには協力して努力していくことが必要であるとし、女性の経済・社会・政治分野への参加は、よりよい社会と経済発展を達成するための先駆けとなると述べた。(31日付ニュースデイ紙)

- ドイツ航空会社、ヴィクトリアフォールズ行きの直行便運航再開 2011 年に英がジンバブエ-ロンドン間の運行を中止して以来、ジンバブエ-EU 間で初の直行 便となるドイツフランクフルト (Eurowings Discover) -ヴィクトリアフォールズ間の運行 が開始された。(31 日付ヘラルド紙)
- 砂糖の輸出量増加に向けてジンバブエとルワンダが協力

ジンバブエは、ルワンダ市場への砂糖の輸出量増加の機会があるとし、また東アフリカ地域各国に対しては製薬品の輸出機会もあると Zimtrade の代表は述べた。(31 日デイリーニュース紙)

## 【Covid-19 関連】

# ● ジンバブエ、国境制限の緩和

政府は、2020年の Covid-19 流行以来、国境制限をかけていたが、7日正式に旅行者に対し 国境を解放した。また、COVID-19 予防接種を受けた入国者に対しては陰性証明書なしで ジンバブエへの入国が可能になったが、予防接種を受けていない者に対しては引き続き陰 性証明書が必要とされる。マスクの着用や必要最低限のソーシャルコンタクト、衛生の維 持は未だ推奨されている。(30日付ヘラルド紙)

- ジンバブエ、Covid-19 対応のため世銀から 700 万米ドルの助成金を受ける 世界銀行は、ジンバブエ covid-19 緊急対応プロジェクト (ZCERP) に基づき、Covid-19 感染拡大に対応するため 668 万米ドルの助成金を投じた。9 日、ヌーベ財務・経済開発大臣 は、これは Covid-19 が流行する中で緊急対応ができる世界的な貸し手(世銀)とのより深 い関係と強いパートナーシップを象徴していると述べた。(10 日付へラルド紙)
- ジンバブエ、日本政府から COVID-19 対応機器を受け取る

日本政府は、UNICEF 協力のもと、COVID-19 への対応力を強化させるために様々な COVID-19 対応機器を寄付。コールドチェーン機器 (CCE) として知られる機器は、63 の 地区と 200 の保健センターに行き渡り、約 1000 万人の人々のもとへ届けられる予定である。日本政府はまた、現地担当者や保健スタッフがそれらの機器の操作、使用をできるよう、能力開発支援も行う予定である。田中大使は、このプロジェクトは、COVID-19 予防接種 がジンバブエ全土に行き渡るよう国の分配・供給力を強化するためのものであると述べた。 (16 日付デイリーニュース紙)